

第 110 期

平成 24 年度 中間報告書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2012年度上半期における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 当上半期における業績についてお聞かせください。

当社グループを取り巻く事業環境は、円高の定着や需要低迷が継続するなか、中国経済の成長鈍化による各国の輸出減少から景気後退が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは環境エネルギー関係技術による事業拡大、再生可能エネルギーの事業化、コスト競争力の強化、生産方式の改革・改善や、海外調達の拡大、海外生産拠点の検討など、様々な施策を実現させて受注獲得につなげ、目標を達成すべく取り組んでおります。

期初に発表した第2四半期業績予想（売上高2,700億円、営業利益100億円、経常利益100億円、四半期純利益40億円）に対し、実績は、売上高2,675億円、営業利益96億円、経常利益98億円とほぼ目標を達成することができました。四半期純利益につきましては、株価下落の影響から23億円の有価証券評価損を計上したため、目標を10億円下回る30億円となりました。

当年度の中間配当につきましては、当社グループを取り巻く厳しい事業環境を鑑みて、実施を見送らせていただきました。

Q2 事業環境が厳しいなかでの受注状況についてお聞かせください。

受注環境は、新造船の商談は真冬の状況が続いている上に、欧州債務問題や米国経済の停滞、新興国の経済成長にかげりが見られるなど、世界経済の成長に減速感が広がっていることから、電力プラント・化学プラント建設や港湾クレーン商談などで計画に少しずつ遅れがはじめております。その結果、上半期末までに成約した案件は1,841億円となり、

社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

加藤 泰彦



通期受注目標の6,800億円に対して27%と低いレベルに留まりました。

しかしながら、本年10月までに受注もしくは内定した案件は当社単体だけでも、産業機械やクレーンなどを中心に600億円以上あり、子会社においても大型案件の受注が見込まれるため、現時点では通期目標を変えず、受注獲得を下半期の最大の経営課題として目標達成を目指します。

船舶海洋部門では、当上半期においては練習船1隻を受注いたしました。また、受注済の56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（56BC）2隻について、省エネ技術を取り入れた66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo Supramax 66BC）への船型変更契約を締結し、これにより66BCの受注残は累計5隻となりました。

円高の定着と市況低迷により、商談における採算レベルは非常に厳しいものとなっておりますが、一方で、徐々に欧州の船主を中心に省エネ船への関心が高まり、船価の底値感も手伝って発注に動く船主が増えております。この省エネ船を受注の起爆剤とすべく、今後も省エネ船のラインナップを充実させ、積極的に受注展開を図ってまいります。

また、子会社の三井海洋開発(株)では、上半期にブラジル向けFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービス他の関連工事を受注しております。

機械部門では、船用ディーゼルエンジンは2013年度末までの仕事量を確保しているものの、新造船受注の低迷から、客先である国内造船所との価格交渉は厳しい状況が続いております。産業機械は、円高により欧州勢との競合が激しくなっておりますが、活発な引合いがある中東・東南アジア・インド地域に注力し、受注拡大を目指してまいります。クレーン事業は、1970年代に大量納入されたコンテナクレーンの代替需要期に入り、国内外ともに案件が増加しており、前年度の200億円を上回る受注を達成できるものと考えております。

エンジニアリング部門では、米国向け化学プラントの先行設計業務を受注いたしました。引き続き、同案件のEPC（設計・調達・建設）についても受注できるよう努力いたします。さらに既存事業の風力発電EPCに加えて関連機器供給への事業範囲拡大や、バイオマス発電設備の年度内受注を目指します。

目次

株主のみなさまへ 1-3

営業の状況 4-6

連結セグメント情報/
営業成績の推移 7

連結貸借対照表/連結損益計算書/
連結キャッシュ・フロー計算書 8

株式の状況/役員/
主なグループ会社 9

会社の概要/株主メモ 10

Q3 再生可能エネルギー事業における展望について お聞かせください。

受注生産が主体である当社グループの事業は、需要の増減に大きく左右されることも対処すべき課題であると考えており、今後は再生可能エネルギー分野を含めた発電事業への事業投資などにより、安定的な収益が期待できる事業にも注力し、市況に左右されず成長し続ける企業になるよう経営してまいります。

売電事業では、当社大分事業所内に17MWの大規模太陽光発電施設を建設し、売電する事業を開始いたします。本事業は、2012年7月に施行された固定価格買取制度(FIT)を活用するもので、当社として初めてのメガソーラー発電事業です。完工は2013年11月を予定しております。当社の売電事業としては、この他にも千葉事業所における49.9MWの日本最大規模のバイオマス発電設備や、1.5MWの風力発電設備をすでに稼働させております。また、三井化学(株)殿が実施する愛知県田原市における太陽光・風力発電事業に参画しております。

この他、当社が環境エネルギー関係技術により事業拡大を目指しております。再生可能エネルギー分野の取り組み状況は次のとおりです。

まず太陽熱発電では、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)から受託したチュニジアにおける「太陽熱発電システム技術実証事業」の実施可能性調査(FS)を完了し、2013年1月から実証試験を開始する予定です。

次に、洋上風力発電は、TLP(緊張係留式プラットフォーム)型浮体の概念設計を2010年度に完了し、2011年度からは、セミサブ(半潜水)式についても開発を進めております。また、経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に参加しており、2013年に福島沖に2MWの浮体式洋上風力発電設備を製作する予定です。

波力発電は、2011年10月にNEDOより実海域実証試験を目指した技術開発とFSを受託し、現在は、2013

年度から実施予定の同実証試験の受託を目標に米国OPT社、(株)三井造船昭島研究所と共同で最新型のブイ式高効率発電システムの開発・実験を実施中です。

太陽光発電は、NEDOの2010年度「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」の公募に「反射式集光型太陽光発電システムの研究開発」として受託し、3カ年の実証試験を実施中です。

Q4 省エネ船(環境対応船)の必要性と当社グループの ラインナップについてお聞かせください。

世界的な環境保護気運の高まりのなか、海運業界においてもさまざまな規制・奨励策の導入が検討されております。実際の運航においてもCO₂排出量の削減は燃料消費量の低減につながり、省エネ船の開発・投入は、市場活性化の重要なキーファクターであると考えております。

当社では、省エネ船の製品ラインナップの一つとして、66BC(neo Supramax)を開発し、販売を開始いたしました。66BCは、CO₂排出量の大幅削減(CO₂排出量約30%削減)を達成し、燃費効率の向上を実現することで顧客のニーズに応え、市場からも力強い反響が寄せられております。

また、ガス焼きディーゼルエンジン「ME-GI」を採用したLNG船“Double Eco Max”も開発を完了しております。「ME-GI」は熱効率の高い2サイクル低速ディーゼルエンジンでありながら、使用燃料としてガス専焼・重油専焼・ガス重油の混焼を可能としております。これにより、2元燃料焼きのプロペラ直結推進システムを実現させ、燃料費・CO₂排出量の削減を図る(Ecology MAX)とともに、燃料価格情勢に応じて、その時々で最も経済的な燃料を選択することで、運航上の経済的なメリットを創出することができるとともに、Economy MAXという2つの大きな特長を有しております。

市況低迷下にあっても、省エネ船は市場の発注意欲を喚起する製品であり、当社は今後、製品ラインナップをさらに拡充し、積極的に受注活動を行ってまいります。

船舶海洋 部門

受注高は、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)の追加工事やオペレーションサービスを受注したものの、新造船の受注が減少したことなどにより、前年同期と比べて75億円減少の1,073億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて90億円増加の1,592億円となりました。営業利益は、前年同期並みの49億円となりました。



護衛艦「ふゆづき」命名進水式実施

防衛省より受注した平成21年度護衛艦「ふゆづき」の命名進水式が行われました。「ふゆづき」は、当社で建造する30隻目の艦艇であり護衛艦としては、21隻目の建造になります。当社は、艦艇の建造メーカーとして確固たる地位を築いています。

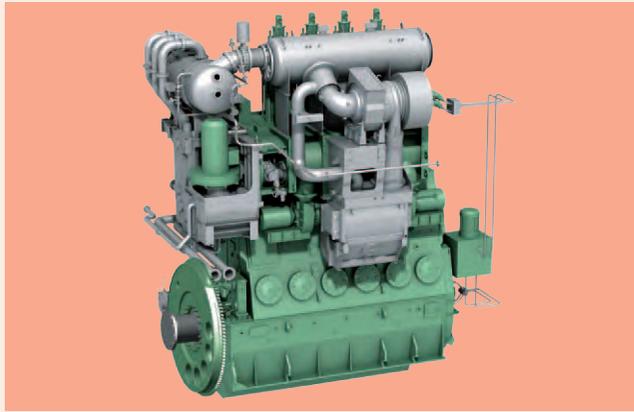


次世代省エネ船 66BC 受注順調

CO₂排出量30%削減船「neo Supramax 66BC」(66BC)については、2010年10月の市場投入開始後、国内外の船会社から強い反響が寄せられ、2012年度上半期までに合計5隻の受注を獲得しました。受注環境の厳しい中にあっても、環境対応船は船主の発注意欲を喚起する製品であり、当社は貴重な引合いを確実に成約に結びつけていきます。

機 械
部 門

受注高は、コンテナクレーン、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて 106 億円減少の 358 億円となりました。売上高は、産業用機械が増加した一方、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて 55 億円減少の 682 億円で、営業利益は、前年同期と比べて 25 億円減少の 51 億円となりました。



船用ディーゼルエンジンの
環境規制対応技術を開発

船舶用ディーゼルエンジンにおいて、世界初のエンジン一体型による排気ガス循環システムを開発し、NOx 三次規制に対応できることを確認しました。本システムは、エンジンから排出される排気ガスの一部を再度エンジンに循環させ、エンジンの燃焼温度を下げることで NOx 排出量を低減するものです。



全国で初めての交通信号用の
非常用発電装置を納入

当社子会社である三井造船マシナリー・サービス㈱は、全国で初めて発電機とバッテリーを併用したハイブリッド方式の交通信号用の非常用発電装置を、宮崎県警察本部に納入しました。従来の装置では、地震等で停電した際に、非常用発電機が稼働するまでの 30 秒～1 分ほどの間、信号は無点灯となりますが、今回の装置はバッテリーとの併用により無点灯時間がなくなることが大きな特長です。

エンジニアリング
部 門

受注高は、前年同期に大口工事を受注した化学プラント並びに陸上発電プラントが減少したことなどにより、前年同期と比べて 157 億円減少の 292 億円となりました。売上高は、化学プラントが増加した一方、前年度に風力発電所建設工事、火力発電所土木工事などの大口 EPC (設計・調達・建設) 工事が完了したことにより、前年同期と比べて 36 億円減少の 292 億円で、営業損益は、前年同期と比べて 7 億円減少し、5 億円の損失となりました。



大分事業所でメガソーラーを建設

当社は、三井不動産㈱と共同で、当社大分事業所内に、約 17MW のメガソーラー (大規模太陽光発電施設) を建設し、発電した全量を九州電力に売電する事業を開始します。本事業は、2012 年 7 月から施行された固定価格買取制度 (FIT) を活用し、当社として初めてメガソーラー発電事業に参入するものです。

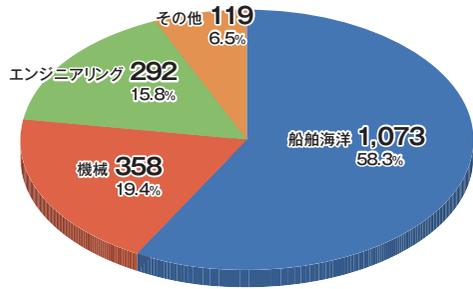


木質バイオマス燃料製造実証プラント
完成

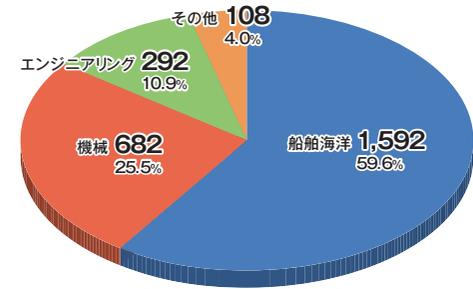
当社が持つ熱分解技術を利用して、木質バイオマス原料から固体・液体・気体のバイオマス燃料を製造する実証プラントを、岡山県新見市に完成させました。本プラントで製造したバイオマス燃料は、新見市内にある石灰製造工場で焼成炉の燃料として使用され、プラントの運転を通じて、地産地消型のバイオマス燃料事業としての事業性や CO₂ 削減効果等を検証します。

連結セグメント情報

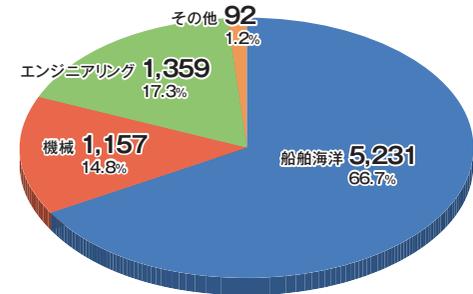
平成24年度第2四半期 連結累計セグメント別受注高 (単位: 億円)



平成24年度第2四半期 連結累計セグメント別売上高 (単位: 億円)



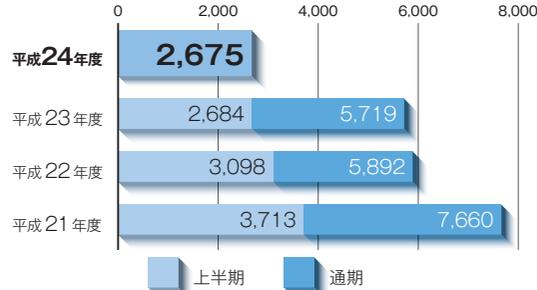
平成24年度第2四半期末 連結セグメント別受注残高 (単位: 億円)



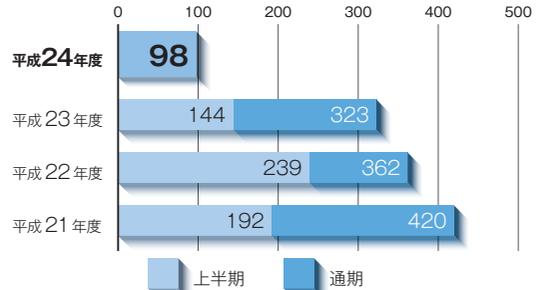
営業成績の推移 (連結)

(単位: 億円)

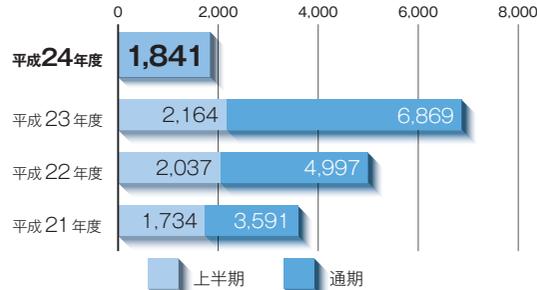
売上高



経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表 / 連結損益計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成24年度第2四半期末 (H24.9.30)	平成23年度末 (H24.3.31)
資産の部		
流動資産	317,594	334,729
現金及び預金	62,870	63,494
受取手形及び売掛金	152,607	171,772
たな卸資産	51,920	45,409
その他	50,195	54,052
固定資産	310,551	321,200
有形固定資産	213,076	216,758
無形固定資産	11,994	12,527
投資その他の資産	85,480	91,913
資産合計	628,145	655,929
負債の部		
流動負債	281,664	302,130
支払手形及び買掛金	132,874	146,777
短期借入金及び社債	45,966	51,293
前受金	49,241	48,974
その他	53,581	55,084
固定負債	139,319	144,168
長期借入金及び社債	88,762	93,271
その他	50,556	50,897
負債合計	420,983	446,298
純資産の部		
株主資本	162,837	162,942
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	100,946	101,050
自己株式	△ 672	△ 671
その他の包括利益累計額	15,846	18,572
少数株主持分	28,477	28,116
純資産合計	207,162	209,631
負債及び純資産合計	628,145	655,929

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成24年度第2四半期 (H24.4.1 ~ H24.9.30)	平成23年度第2四半期 (H23.4.1 ~ H23.9.30)
売上高	267,458	268,366
売上原価	238,037	235,554
売上総利益	29,420	32,812
販売費及び一般管理費	19,858	19,960
営業利益	9,561	12,851
営業外収益	3,286	5,661
営業外費用	3,002	4,065
経常利益	9,846	14,447
特別利益	-	65
特別損失	2,908	1,526
税金等調整前四半期純利益	6,937	12,986
法人税等合計	3,416	6,540
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	504	△ 750
四半期純利益	3,016	7,196

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

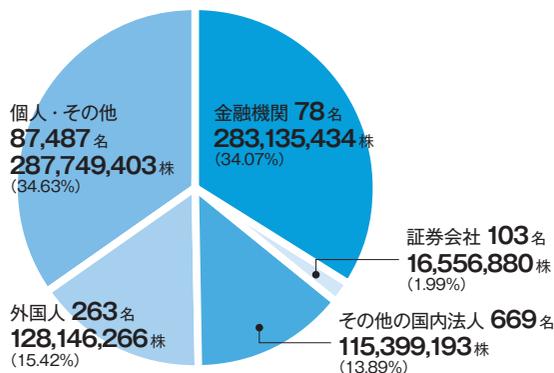
科目	平成24年度第2四半期 (H24.4.1 ~ H24.9.30)	平成23年度第2四半期 (H23.4.1 ~ H23.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,053	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,936	5,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,909	△ 24,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	2,149
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,773	△ 16,048
現金及び現金同等物の期首残高	72,007	79,799
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	△ 34
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,234	63,715

株式の状況

平成 24 年 9 月 30 日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000** 株
 発行済株式の総数 **830,987,176** 株
 株主数 **88,600** 名

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	37,328	4.49
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,170	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
野村信託銀行株式会社 (投信口)	16,674	2.00
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	12,994	1.56

役員

平成 24 年 9 月 30 日現在

代表取締役社長 **加藤 泰彦** 取締役 **小峯 裕之**
 代表取締役副社長 **櫻井 眞** 取締役 **蓑田 慎介**
 代表取締役常務取締役 **田中 孝雄** 取締役 **平岩 隆弘**
 常務取締役 **岡田 正文** 取締役 **福田 典久**
 常務取締役 **入江 泰雄** 常勤監査役 **齋藤 良敏**
 常務取締役 **松田 昭憲** 常勤監査役 **北嶋 義久**
 常務取締役 **川合 学** 監査役 **今井 和也**
 取締役 **山本 隆樹** 監査役 **矢作 光明**
 取締役 **仁保 治**

主なグループ会社

平成 24 年 9 月 30 日現在

三井海洋開発株式会社

海洋構造物の設計、製作、据付
 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号
 日本橋丸善東急ビル
 ☎ 03-5290-1200 資本金 20,185 百万円

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
 ☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR

三井造船システム技研株式会社

システムの開発、販売
 〒 261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
 幕張テクノガーデン
 ☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円

三井ミーハナイト・メタル株式会社

鋳鉄・鋳鋼鑄物の製造、輸入および販売
 〒 444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
 ☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円

新潟造船株式会社

船舶の設計、建造、修理
 〒 951-8011 新潟県新潟市中央区入船町 4 丁目 3776 番地
 ☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 83 社、持分法適用関連会社は 36 社
 であります。

会社の概要

平成 24 年 9 月 30 日現在

商号 三井造船株式会社
 創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
 設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
 資本金 443 億 8,495 万円
 従業員数 4,144 名
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒 104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 ☎ 03-3544-3147
 幕張センター 〒 261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-9020

事業所

玉野事業所
 〒 706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 ☎ 0863-23-2010
 千葉事業所
 〒 290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 ☎ 0436-41-1112
 大分事業所
 〒 870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 ☎ 097-593-3111
 由良修繕部
 〒 649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、
 関西(大阪)、中国(広島)、呉、
 九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄(那覇)

海外事務所

ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、シンガポール、
 ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会
 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日
 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日
 毎年 9 月 30 日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが
 できない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000 株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所
 (郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)
 〒 168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



〒 104-8439 東京都中央区築地 5-6-4
<http://www.mes.co.jp/>

